

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530598

研究課題名（和文） 過疎高齢者の社会参加活動によるソーシャルサポートシステム構築に関する研究

研究課題名（英文） Study of the construction of social supports system by social participation of the aged in depopulated areas

研究代表者

高野 和良（TAKANO KAZUYOSHI）

九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授

研究者番号：20275431

研究成果の概要（和文）：

人口減少率と高齢化率が高まり、高齢世帯の極小化が進行している過疎地域において、高齢者の共助的な社会参加活動によるソーシャルサポートシステム構築のために必要な条件を明らかにした。過疎集落を、人口減少率、高齢化率、世帯類型などの構造的要因と、伝統的な社会参加活動（老人会、婦人会など）の活動実態に基づいて類型化し、類型に対応したソーシャルサポートシステム形成の方向性について検討した。

研究成果の概要（英文）：

In this study I analyzed the prerequisite for social supports system by social participation of the aged in depopulated area, where the aged ratio is increasing, the population is decreasing and the aged families have less members.

I categorized depopulated villages into some groups by the structural factors such as depopulation ratio, aged ratio and household types and the actual situation of the participation for area and age groups, and I proposed necessity of social supports system suited for the groups.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2010年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2011年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 総計 | 3,000,000 | 900,000 | 3,900,000 |

研究分野：地域福祉社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：過疎、高齢社会、アクティブ・エイジング、地域福祉、ソーシャル・サポート、人口減少、社会参加活動

1. 研究開始当初の背景

過疎地域における集落消滅が起こりつつあるといわれている。過疎地域では人口減少によって確かに集落の規模は縮小しつつあるが、実際に消滅した集落は、意外に少ないのも現実である。とはいえ、人口減少率などの指標を客観的にみれば、厳しい状況に直面

している過疎高齢集落が、どのような実態にあり、いかに維持されているのかを明らかにし、それをふまえて、今後さらに続くと予想される人口減少を前提とした過疎集落の存続のためのシステム構築の条件を検討することは緊急の課題であると思われる。

もちろん過疎集落の抱える問題は、全体社

会の動向と無縁ではない。日本社会では、高齢化の急速な進行に加えて、高齢世帯の極小化が進行しつつあり、世帯数の将来推計(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、2020年時点では全国で単独世帯が34.4%、夫婦のみ世帯が34.2%になると推計されている。このことは、高齢者(65歳以上の世帯主世帯)のおよそ7割が2人以下の世帯で生活することを示している。

高齢世帯の極小化は家族機能のみならず地域社会の弱体化をもたらし、高齢者の社会関係、社会的役割の喪失を導き、生活の安定性の崩壊を帰結する恐れがあるが、こうした傾向が凝縮して起こっているのが過疎地域である。注目を集めている「限界集落論」は、高齢化率のみが一人歩きしてしまい、人口減少という問題の本質が背景に退いている点に注意は必要ではあるが、集落維持活動の実施状況による類型化によって過疎集落の現段階での厳しさを浮き彫りにした点は、一定の評価がなされて良いと思われる。いずれにせよ、過疎地域の置かれている状況には厳しいものがあるが、そこで生活する高齢者の生活実態をみると、やや異なった姿も垣間見えてくる。先行研究によれば、過疎高齢者の生活は、農業という継続性の高い活動を持っていること(農業の非経済的機能)、別居子からのソーシャルサポートの存在、世帯単位での集落維持活動への参加、集団参加の蓄積(年齢階梯集団の役割、家族機能の補完)といった条件によって支えられていることが明らかになっているが、これまでの研究では、高齢者の集団参加の蓄積による相互支援活動の実態が十分に評価されていなかった。過疎地域における小規模で高齢化が進む集落(小規模高齢化集落)での生活継続を実現するためのソーシャルサポートシステム形成には、これらの点を加味することによって実態をうまく説明できると思われる。

社会老年学や社会学的なパーソナル・ネットワーク研究からも明らかなように、高齢者に対するソーシャルサポートは、手段的、情緒的な側面において、フォーマル、インフォーマルな主体から提供されている。したがって、ソーシャルサポートの実態把握と構築検討のためには、親族関係、とりわけ別居子との関係を確認する必要がある。また、高齢者の生活にとって社会との関係性の保持は重要であり、そうした関係性は社会組織、社会参加活動への参加を通じて維持、拡張されるため、ソーシャルサポートシステムを検討する際には極小化する高齢世帯を補完する中間集団としての社会組織、社会参加活動への

高齢者の参加による社会連帯の形成のための方法論が必要である。

本研究では、別居子からのサポート実態についてはひとまず保留し、高齢者の社会参加活動の実態を確認し、これらの機能を把握したうえで、公的支援との関係を考慮したソーシャルサポートシステムの構築について検討することとしたい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少率と高齢化率が高まり、高齢世帯の極小化が進行している過疎地域において、高齢者の共助的な社会参加活動によるソーシャルサポートシステム構築のために必要な条件を明らかにすることにあつた。そのために、過疎集落を、人口減少率、高齢化率、世帯類型などの構造的要因と、伝統的な社会参加活動(老人会、婦人会など)の活動実態に基づいて類型化し、類型ごとのソーシャルサポートシステム形成の可能性についても検討した。

研究代表者(高野)は、平成17~19年度(基盤研究(C))「農村高齢者の社会参加によるアクティブ・エイジング実現に関する評価研究」において、過疎農村高齢化に対応するためのアクティブ・エイジングの実現と具体的な支援策の検討を行った。

本研究ではここで得られた知見をもとに、過疎高齢者の高い社会貢献意欲を具体的なソーシャルサポート提供に接続するための社会の側のシステム形成のあり方を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究の方法は、量的調査(一次分析、二次分析)と質的調査(聞き取り調査)とを組み合わせで行った。

・平成21年度

初年度である平成21年度は、過疎地域の高齢者の社会参加活動によるソーシャルサポート活動の実態把握のために、全国の都道府県社会福祉協議会に対して活動報告書等に関する資料確認を行ったうえで、分類と整理を行った。

また、全国的にみても過疎化が先行して進んだ西日本過疎地域における高齢者の社会参加活動事例(島根県浜田市弥栄地区、高知県、大分県日田市中津江村地区、沖縄県那覇市など)の実態分析を行った。

・平成22年度

平成21年度に収集した全国の都道府県社

会福祉協議会から提供された地域福祉事業に関する各種研究報告書等の整理、分析を行い、高齢者の社会参加活動に対する支援事業の全国的な傾向を検討した。

また、山口県萩市田万川地区を対象地域とする社会調査を実施した。調査の概要は次の通りである。実査時期：2011年2月11日～2月28日、調査対象：山口県萩市田万川地区在住20歳以上の男女、調査対象者数：1000人（選挙人名簿登載者）、抽出方法：系統抽出、調査方法：郵送法、回収数：579票（回収率57.9%）。

さらに、瀬戸内海の離島（香川県広島）を対象として、福祉、保健医療などの資源の制約が大きい地域で社会参加活動による問題解決の抱える課題について確認した。

・平成23年度

平成22年度に実施した山口県萩市田万川地区を対象地域とする社会調査の分析検討を行った。そのうえで、最終年度としての総合的な検討を行った。また、補足的な事例調査も実施した。

4. 研究成果

各年度の研究成果の概要については、次の通りである。

・平成21年度

高齢者の社会参加活動によるソーシャルサポート活動に関する全体像を把握するために、全国の都道府県社会福祉協議会に対して、住民参加型サービス、見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動などの社会参加活動を基礎に置く地域福祉活動に関する調査研究報告書等の所在確認と現物の提供を依頼した。結果として、都道府県社協においては、都道府県内の過疎地域を抱える市町村社協に特化した対策は十分に取られていないこと、また、社会参加活動を基軸とするサービスに関する調査研究は必ずしも系統的に行われてはいないこと、などが明らかとなった。

また、先行して過疎化が進行してきた中国・四国地方、九州地方の高齢者の社会参加活動の実態分析を行った。

まず島根県浜田市弥栄地区における1990年代後半に開始された共同住宅の利用実態からは、拠点施設の重要性が確認できた一方で、現在ではほとんど活用されていない事態に陥っていることから施設活用の具体的なプログラム開発の必要性、集落での活用に向けての合意形成の必要性も明らかとなった。

高知県における社会福祉施設や公共施設などの地域拠点を活用した地域支援活動で

は、高齢者の自主的な運営による宅老所の効果が確認できたが、こうした活動を側面的に支援する専門機関としての社会福祉協議会等の役割が大きいことも明らかとなった。

さらに、大分県日田市中津江村地区における高齢者の相互支援的な見守り活動と集落外に居住する別居子への情報提供活動や、沖縄県那覇市でのNPO的組織による就労を通じた社会参加活動などからも、高齢者自身の社会参加活動によるソーシャルサポート活動の持つ効果と検討すべき課題の一端も明らかとなった。

・平成22年度

山口県萩市田万川地区を対象とした社会調査を行った（調査の概要は先に示した）。当該地区では、1998年に社会調査を実施しており、今回の調査票には1998年に実施した調査項目も登載し、介護保険の導入や、市町村合併の実施といった過疎地域に大きな変化がもたらされたこの10年間の住民の意識変容も確認することとした。

また、高齢者の社会参加活動が、いかなる過程を経過して創出され、どのようなソーシャルサポートシステムが構築されていくのかについて、社会資源が十分ではなく、社会資源の独立性（孤立性）の高い地域である瀬戸内海の離島（香川県広島）において聞き取り調査を行った。当該地区では、島民の大半を会員とするNPOによる生活支援サービスを提供しており、社会条件が不十分ななかでの、ニーズ解決型の社会参加活動の意義について確認した。

・平成23年度

平成22年度に実施した調査対象地域は、山口県行政による過疎集落（小規模・高齢化集落）支援のモデル事業をうけて、住民座談会を実施し、社会参加活動などを重視した集落維持活動に取り組んだ実績があり、社会参加活動によるソーシャルサポートの実現を検討する一定の基盤を持っている地域であった。

調査結果の概要は次の通りである。まず、今回の対象地域においても集落が一様に人口減少や高齢化率の上昇を経験しているのではなく、集落間の相違が大きいことが示された。したがって、集落の実態に即した類型化による分析が有効であることが明らかとなった。

さらに、高齢者の地域社会への貢献意欲、定住意識、地域に対する愛着度などは高い水準にあるが、生活の場として良くなるという

た楽観的な将来展望は低い水準にとどまっていた。現在とはともかく、将来に対する期待を持つことのできない人々が多数を占めていることは、過疎地域の抱える大きな課題と考えるとよいのではないと思われる。

また、社会参加活動への参加は前期高齢層を中心に維持されてはいるが、参加率は必ずしも高いものではなかった。全体として、いずれの活動にも参加していない者の割合も低いものではなかった。また、地域婦人会、頼母子講などの講といった伝統的な地域集団だけではなく、消防団などの機能集団でも参加率はやや低い水準となった。

社会参加活動への参加状況がやや低迷していることは、人口減少と加齢によってそもそも参加できる者が減少したという構造的要因の影響も少なくないであろう。地域婦人会、老人クラブ、頼母子講などへの伝統的な地域集団への参加率の低迷はその一例と思われる。

このように、高齢者の社会貢献意欲や社会参加の受け皿となる地域組織や集団の衰退によって、高齢者の社会参加活動によるソーシャルサポートシステムの構築のための全体的な条件がかなり厳しいことが確認できた。また、このことは、過疎高齢者の社会的役割の喪失につながりつつあることも示唆された。

こうした実態をふまえて、今後10年～20年程度の展望を描くとすれば、すでに指摘されてきた点ではあるが、社会参加活動へ参加している高齢者の社会貢献意欲が高いことを前提として、農村高齢者にとって既存の伝統的な社会参加活動(婦人会、老人クラブ等)の意味役割は依然として大きいこと、そのため行政や社会福祉協議会等による支援施策としては、新たな社会参加活動組織を形成し、相互支援活動に接続させるよりも、農村高齢者にとっていわば馴染みのある社会参加活動の維持を通じた社会連帯の再生を図りつつ、これらの活動(例えばふれあい・いきいきサロン活動など)の機能に、新たに求められることとなった、例えば介護予防的な機能の付加が現実的であることなどがあらためて確認された。

その際に留意すべき点は、社会参加活動を継続するための条件が地域類型によって異なっているという点である。先に述べたように高齢者の社会参加活動への参加は、地域社会に存在する様々な集団や組織を通じて行われているが、伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、相対的に伝統的な地域集団が弱体化し、任意加入の集団や組織が補完して

いる地域など、様々な特徴をもつ地域社会が存在している。もちろん、伝統的な地域集団と任意加入集団への重層的な加入が望ましいとはいえるが、当該地域社会の集団や組織の性格に配慮した展開が必要であろう。

最後に、本研究で検討した高齢者の社会参加活動によるソーシャルサポートシステムの構築は、支え合わなければ暮らして行けない厳しい状況のなかで、やむを得ず行われている活動である可能性も否定できない。こうした指摘に 대응するためにも、当該地域の集団や組織の実態を把握したうえで、検討を進める必要があると思われる。

なお、研究成果は下記の論文、関連学会、図書で報告するとともに、調査対象地区(山口県萩市)の社会福祉協議会での研究会などでも報告させていただく機会を得た。過疎地域住民に対しても、今後の社会モデルの選択肢の一つとして、高齢者の社会参加活動の活性化が重要な問題であることを理解していただけたのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ①高野和良、過疎地域における社会福祉調査の課題、社会と調査、査読無、6巻、2011、43-49
- ②高野和良、過疎高齢社会における地域集団の現状と課題、福祉社会学研究、査読有、8巻、2011、12-24
- ③辻正二、時間学からみた日本社会の諸問題、昌原大学校人文科学研究所学術会予稿集(韓国)、査読無、2011、7-42
- ④加来和典、過疎山村における交通問題 一大分県日田市中津江村の事例から、自治研山口、査読無、75巻、2011年、3-13
- ⑤加来和典、近隣扶助の地域性と規程要因、下関市立大学論集、査読無、54巻1号、2010、27-38
- ⑥堀内隆治・加来和典・吉津直樹・難波利光・田中裕美子、介護保険の介護保障機能の一検証、山口老年総合研究所年報査読無、23巻、2010、13-51

[学会発表] (計9件)

- ①辻正二、時間学の社会的意味、日本村落研究学会九州地区大会、2011年8月11日、熊本大学
- ②辻正二、過疎山村における交通問題 一大分県日田市中津江村の事例から、日本社会分析学会、2011年7月23日、中村学園大学
- ③高野和良、過疎移住集落の現状と課題、西日本社会学会、2011年5月22日、島根大学

- ④高野和良、過疎高齢者の社会参加活動に対する市町村合併の影響、日本社会病理学会、2010年9月26日、大阪樟蔭女子大学
- ⑤辻正二、ハイスピード社会の病理構造とその問題性、日本社会病理学会、2010年9月25日、大阪樟蔭女子大学
- ⑥加来和典、過疎地における日常型移動について、日本社会分析学会、2010年8月1日、九州大学
- ⑦加来和典、近隣相互扶助について、西日本社会学会、2010年5月23日、福岡県立大学
- ⑧高野和良、過疎高齢者の生活構造と社会参加活動、福祉社会学会、2010年5月30日、九州大学
- ⑨高野和良、過疎高齢化と福祉、日本社会分析学会、2009年12月20日、九州大学

〔図書〕(計5件)

- ①加来和典(共著)、関門地域研究(報告書)、関門地域の斜面地の住民生活と社会関係—下関市上新地地区・北九州市八幡西区丸山地区の住民生活から—、2012、120
- ②高野和良(共著)、九州大学出版会、コミュニケーションと共同体、2012、203
- ③高野和良(編著)、ふくろう出版、地域福祉とコミュニティへのアプローチ、2010、90
- ④高野和良(共著)、ミネルヴァ書房、よくわかる質的社会調査プロセス編、2010、235
- ⑤辻正二(共著)、丸一総合出版、貴州省の持続的発展をめざして：環境・農村・文化と人材育成、2010、302

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高野 和良 (TAKANO KAZUYOSHI)
九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授
研究者番号：20275431

(2) 研究分担者

辻 正二 (TSUJI SHOJI)
山口大学・人文学部・教授
研究者番号：10123936

加来 和典 (KAKU KAZUNORI)
下関市立大学・経済学部・准教授
研究者番号：80214261

(3) 連携研究者

該当無し